

今月の例会報告

第33回定時総会記念講演会を開催。末松前事務次官が講演。

農業経営部会は4月8日に第33回定時総会を開催し、2020年度の活動・決算報告と2021年度方針、役員、予算について承認されました。2021年度も小倉修二氏(有)トヨシファーム 代表取締役)を部会長に選任。その他に新役員を追加で2名選任しました。小倉部会長は「コロナ禍で生活様式は変わりつつあるが、十勝が持つ大自然の魅力が改めて評価されつつもある。新たな技術や発信方法、自分たちが担う農業としっかりと結びつけてより強い農業者へと育っていこう」と方針を語っています。

総会終了後は記念講演を開催。農林水産省前事務次官の末松広行氏が来勝し、「コロナ下における農林水産政策の展望」と題して講演しました。世界的な食糧需給や所得、GDPとの関連性、消費構造の変化など多くのデータを基にした世界的な食糧事情の分析から、日本が誇る品種改良技術、これま

で日本が抱えてきた様々な課題と日本の農林水産政策の変化、そしてここ数年取り組んできた農政改革などなど示唆に富んだ内容でした。また、コロナ禍で世界各国で食糧供給への不安が高まっていることや日本がその中でどのように安全保障に取り組んでいるか、アフターコロナに見えてくる食品産業の課題についても触れました。「輸出に取り組むことで世界基準での安全性や環境配慮の取組につながり、さらにはいざという時に輸出分を国内向けに切り替えることで食糧自給の余力となってくれる。」と十勝の農業者の輸出への取組にエールを送りました。



←講演する
末松氏

 輸出に関する例会も開催

農業経営部会・十勝農商工連携部会が合同で4月15日に例会を開催。国内外でドン・キホーテなどを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス株式会社(以下、PPIH)より3名の方にお越し頂き、同社の取り組む輸出事業や海外での日本製品の評価・現状、インバウンドのいまについて語りました。

PPIHは、現在海外57店舗を展開しており、うちアジア圏が19店舗、アメリカが38店舗となっています。直近でアジアに多くの店舗を出店しており、2020年6月から2021年3月までに8店舗を新規出店。2024年6月期に「アジア76店舗、アメリカ50店舗の計126店舗、売上高3,000億円、営業利益8%」を目指す3か年計画を策定し、輸出事業への取組を強化しています。海外出店戦略としては日本専門店として「MADE IN JAPAN」「MADE BY JAPAN」「PRODUCED BY JAPAN」のみの店づくりで各国に

➤ 農業経営部会今後の予定

北海道にも緊急事態宣言が発令され、再び我慢のときがやってきました。長かった冬も明け、ようやく農作業も本格化する中、今後の情勢が心配されます。農業経営部会では8月最終週に例年開催しています収穫感謝祭に向けて準備をスタートしたとこ

日本国産品を届けています。各国の人口や平均月収、宗教などを鑑みた様々な商品展開の取組も紹介しました。

また、現在は新型コロナウイルスの世界的な流行によりインバウンドが一切見込めない状況になっていますが、同社の報告によると「インバウンドは海外で発生している」とのことでした。つまり、今までは日本に来て日本の製品を購入して帰っていた人たちが自国にて日本の製品を購入するために取扱い店に集まっているという現状です。改めてJAPANブランドの強さやそれぞれの国で輸出ハードルの差、輸出に取り組む意義や可能性など多くの学びを得る例会となりました。質疑応答の中では具体的な製品の流通や取扱いについても質問が寄せられ、今後の繋がりが非常に楽しみな形で終了しました。

ろです。多くのイベントや地域のお祭りもやむなく中止になっているところですが、コロナで長く落ち込んだ日々が続いているいま、なんとか地域を盛り上げたいとの気持ちで準備を進めています。今後、開催については慎重に判断していきますが、開催に向けて応援とご期待を頂ければと存じます。